

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

3-1 建築物系施設

(1) 市民文化系施設

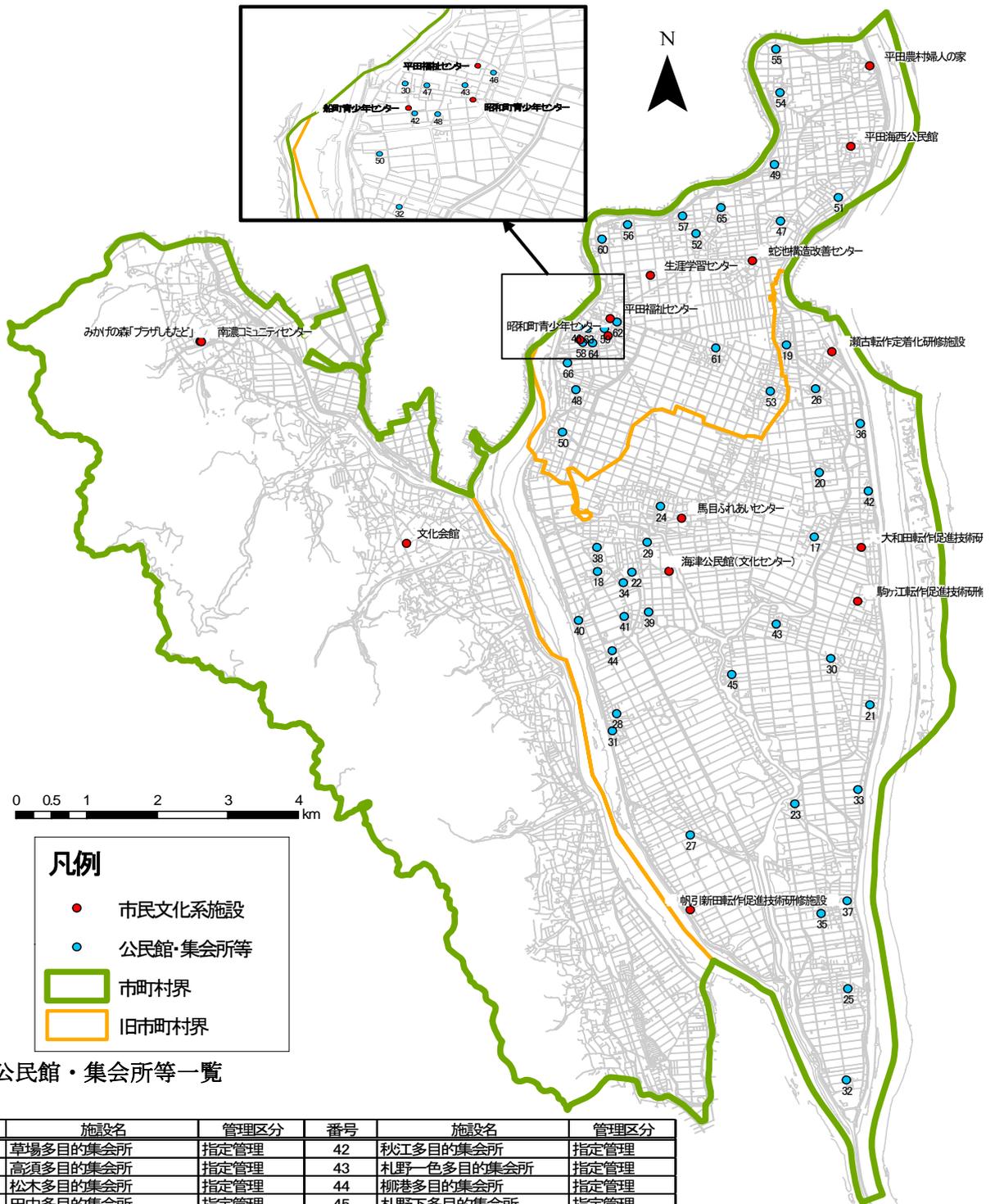
①現状と課題

<施設概要>

No	施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化
1	みかげの森「プラザしもたど」	1	1	1,289.53	2003	12	直営	複合施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
2	南濃コミュニティセンター	1	1	494.10	2006	9	直営	単独施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
3	文化会館	1	2	3,393.92	1979	36	直営	複合施設	指定緊急避難場所	旧耐震
4	海津公民館(文化センター)	1	1	3,577.94	1985	30	直営	単独施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
5	平田海西公民館	1	1	877.07	1978	37	直営	単独施設	指定緊急避難場所	旧耐震
6	生涯学習センター	1	1	1,693.58	1997	18	直営	複合施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
7	平田福祉センター	1	1	644.68	1975	40	直営	単独施設	-	旧耐震
8	蛇池構造改善センター	1	1	299.48	1984	31	指定管理	単独施設	-	新耐震
9	平田農村婦人の家	1	1	459.36	1980	35	指定管理	単独施設	-	旧耐震
10	船町青少年センター	1	1	70.92	1979	36	指定管理	単独施設	-	旧耐震
11	昭和町青少年センター	1	1	77.39	1978	37	指定管理	単独施設	-	旧耐震
12	駒ヶ江転作促進技術研修施設	1	1	178.87	1982	33	指定管理	単独施設	-	新耐震
13	大和田転作促進技術研修施設	1	1	181.82	1984	31	指定管理	単独施設	-	新耐震
14	帆引新田転作促進技術研修施設	1	1	195.71	1984	31	指定管理	単独施設	-	新耐震
15	瀬古転作定着化研修施設	1	1	109.78	1985	30	指定管理	単独施設	-	新耐震
16	馬目ふれあいセンター	1	1	330.85	1994	21	指定管理	単独施設	-	新耐震
	公民館・集会所等合計	43	43	6,966.91	1981~2004	34~11	指定管理	単独施設	-	新耐震
		7	7	1,692.97	1980~1981	35~34	指定管理	単独施設	-	旧耐震
	合計	66	67	22,534.88						

- ・市民文化系施設は66施設あり、「文化会館」は「南濃図書館」との複合施設、「生涯学習センター」は「平田図書館」との複合施設となっています。
- ・「南濃コミュニティセンター」は、「プラザしもたど」に隣接して位置しています。
- ・経過年数が30年を超え、老朽化しているものも多くあります。
- ・「平田福祉センター」は、経過年数が40年が経ち老朽化しています。
- ・66施設のうち旧耐震施設は13施設(19.7%)となっています。耐震改修の未実施の施設は耐震改修が必要です。特に避難所に指定されている施設(防災拠点)は適切な対応が必要です。
- ・運営形態は指定管理者が59施設(89.4%)を占めています。公民館・集会所はすべて指定管理者になっています。

市民文化系施設位置図

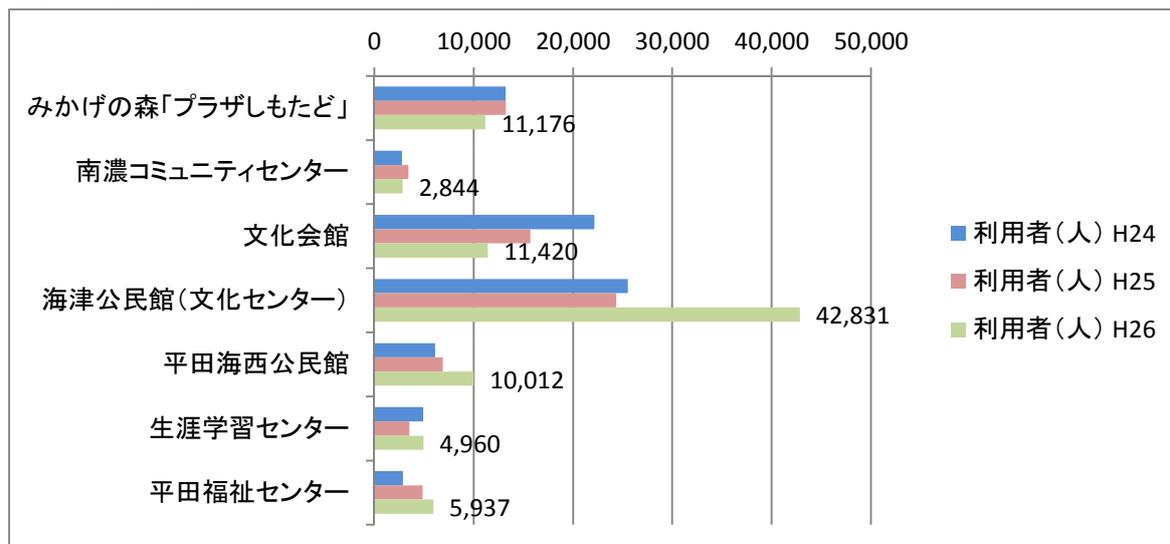


公民館・集会所等一覧

番号	施設名	管理区分	番号	施設名	管理区分
17	草場多目的集会所	指定管理	42	秋江多目的集会所	指定管理
18	高須多目的集会所	指定管理	43	札野一色多目的集会所	指定管理
19	松本多目的集会所	指定管理	44	柳港多目的集会所	指定管理
20	田中多目的集会所	指定管理	45	札野下多目的集会所	指定管理
21	日原多目的集会所	指定管理	46	材木町集会所	指定管理
22	秋葉灘多目的集会所	指定管理	47	者結集会所	指定管理
23	石巻多目的集会所	指定管理	48	土倉集会所	指定管理
24	平原多目的集会所	指定管理	49	岡集会所	指定管理
25	金廻多目的集会所	指定管理	50	脇野多目的集会所	指定管理
26	神岡多目的集会所	指定管理	51	幡長多目的集会所	指定管理
27	沼瀬新田多目的集会所	指定管理	52	大尻集会所	指定管理
28	梶屋多目的集会所	指定管理	53	西島多目的集会所	指定管理
29	馬目町多目的集会所	指定管理	54	須賀多目的集会所	指定管理
30	立野多目的集会所	指定管理	55	西勝賀集会所	指定管理
31	本阿弥新田多目的集会所	指定管理	56	仏前川多目的集会所	指定管理
32	油島多目的集会所	指定管理	57	車戸多目的集会所	指定管理
33	外浜多目的集会所	指定管理	58	寺町多目的集会所	指定管理
34	新町多目的集会所	指定管理	59	東本町集会所	指定管理
35	中無垢里多目的集会所	指定管理	60	四ノ谷集会所	指定管理
36	成戸多目的集会所	指定管理	61	高田集会所	指定管理
37	古中島多目的集会所	指定管理	62	万町公民館	指定管理
38	西町多目的集会所	指定管理	63	今尾中央集会所	指定管理
39	菅野多目的集会所	指定管理	64	新町集会所	指定管理
40	西小島多目的集会所	指定管理	65	須脇公民館	指定管理
41	東小島多目的集会所	指定管理	66	船渡集会所	指定管理

(注) 自治会管理の集会所は含みません。

<施設利用状況等>



- ・施設利用者は市民文化系施設の中では「海津公民館（文化センター）」の利用が多くなっています。
- ・「文化会館」の利用者は年々減少傾向にあります。

②今後の方針

- ・単独施設を中心に、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、用途転用等を検討していきます。
- ・特に同種の施設については近接して位置しているものを中心に集約・統廃合を検討していきます。
- ・旧耐震施設で耐震化が未実施のもので存続が必要とされる施設は、適切に耐震化を図っていきます。なお、海西公民館については、平成 27 年度（2015）実施の耐震診断の結果をもとに今後の方針を決定します。
- ・指定管理者制度導入の施設については、基本的に維持していくものとします。

(公民館・集会所)

- ・公民館・集会所は市民ニーズ等を踏まえ基本的に存続を図っていくものとします。
- ・老朽施設、耐震改修未実施の施設は見直しを検討していきます

(2) 社会教育系施設

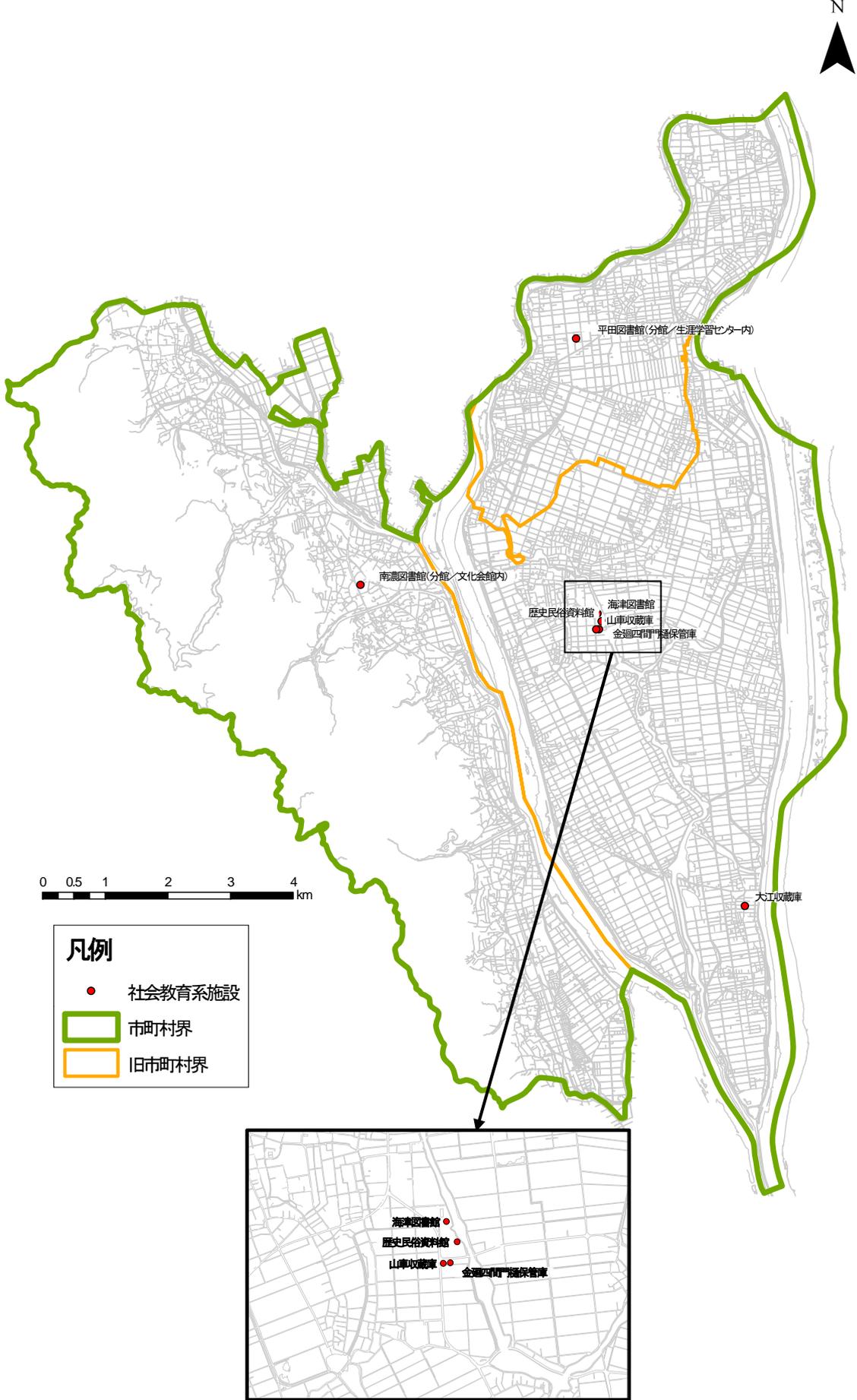
①現状と課題

<施設概要>

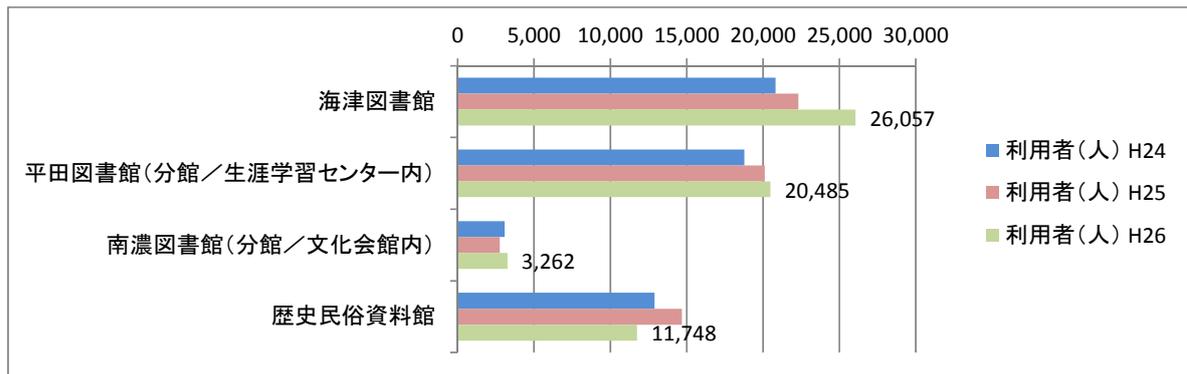
No	施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化
1	海津図書館	1	1	1,656.00	1995	20	直営	単独施設	-	新耐震
2	平田図書館	1 (分館/生涯学習センター内)						複合施設	-	-
3	南濃図書館	1 (分館/文化会館内)						複合施設	-	-
4	歴史民俗資料館	1	1	3,524.79	1993	22	直営	単独施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
5	大江収蔵庫	1	1	588.00	1979	36	直営	単独施設	-	旧耐震
6	山車収蔵庫	1	1	43.74	2008	7	直営	単独施設	-	新耐震
7	金廻四間門樋保管庫	1	1	360.00	2000	15	直営	単独施設	-	新耐震
	合計	7	5	6,172.53						

- ・社会教育系施設は7施設あります。「南濃図書館」は「文化会館」との複合施設、「平田図書館」は「生涯学習センター」との複合施設となっています。
- ・「図書館」、「歴史民俗資料館」は新耐震施設となっています。
- ・運営形態はすべて市直営です。
- ・「歴史民俗資料館」は指定避難所となっています。

社会教育系施設位置図



<施設利用状況等>



- ・施設利用者は「海津図書館」の利用が多くなっており、「平田図書館」とともに増加傾向にあります。

②今後の方針

- ・社会教育施設は施設の必要性、利便性、市民ニーズ等を踏まえ、基本的に存続を図っていくものとします。
- ・また、市の情報拠点、観光拠点として機能の充実を図っていくものとします。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

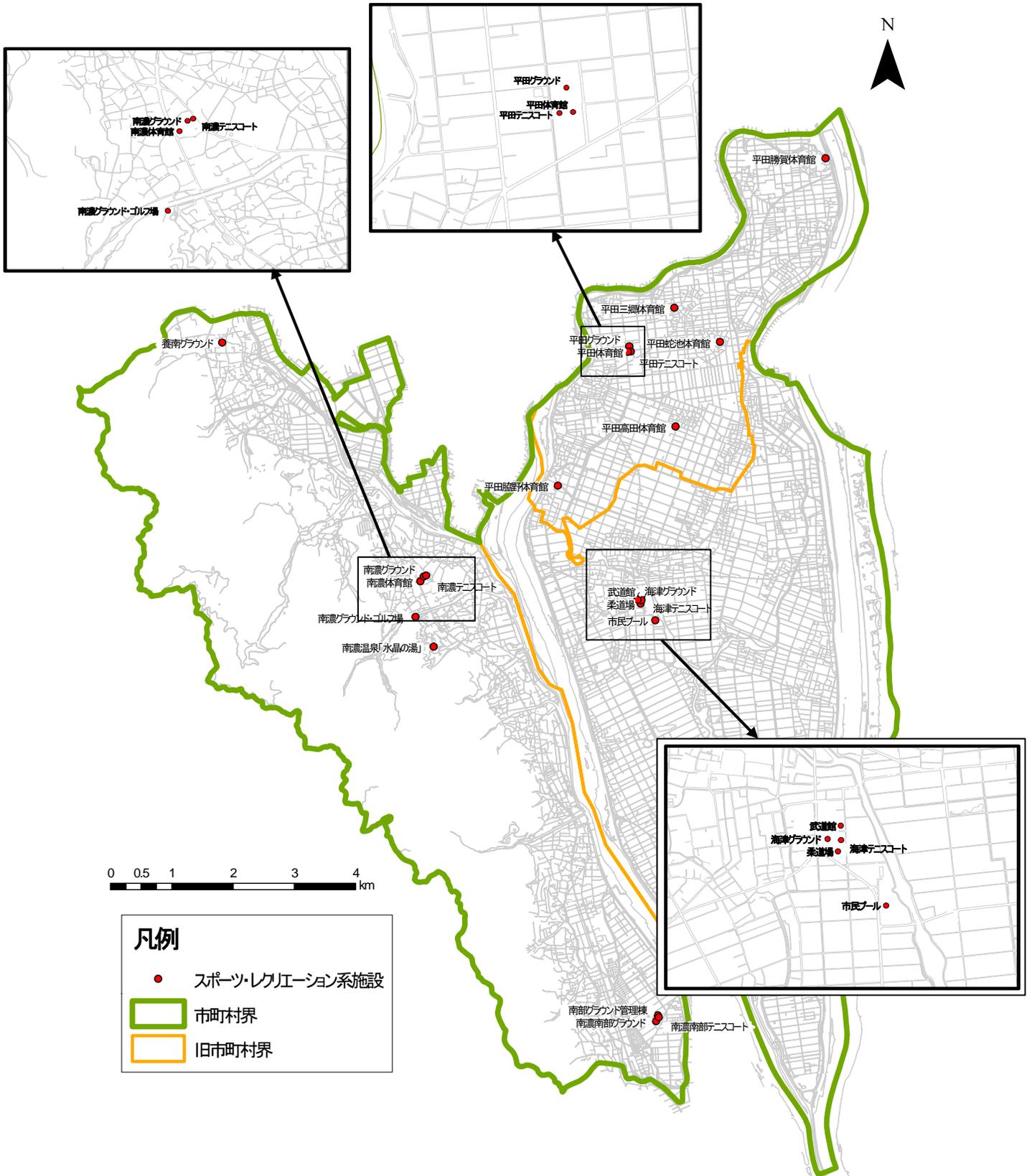
①現状と課題

<施設概要>

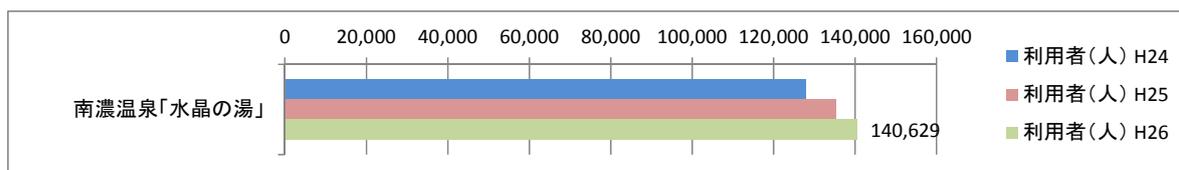
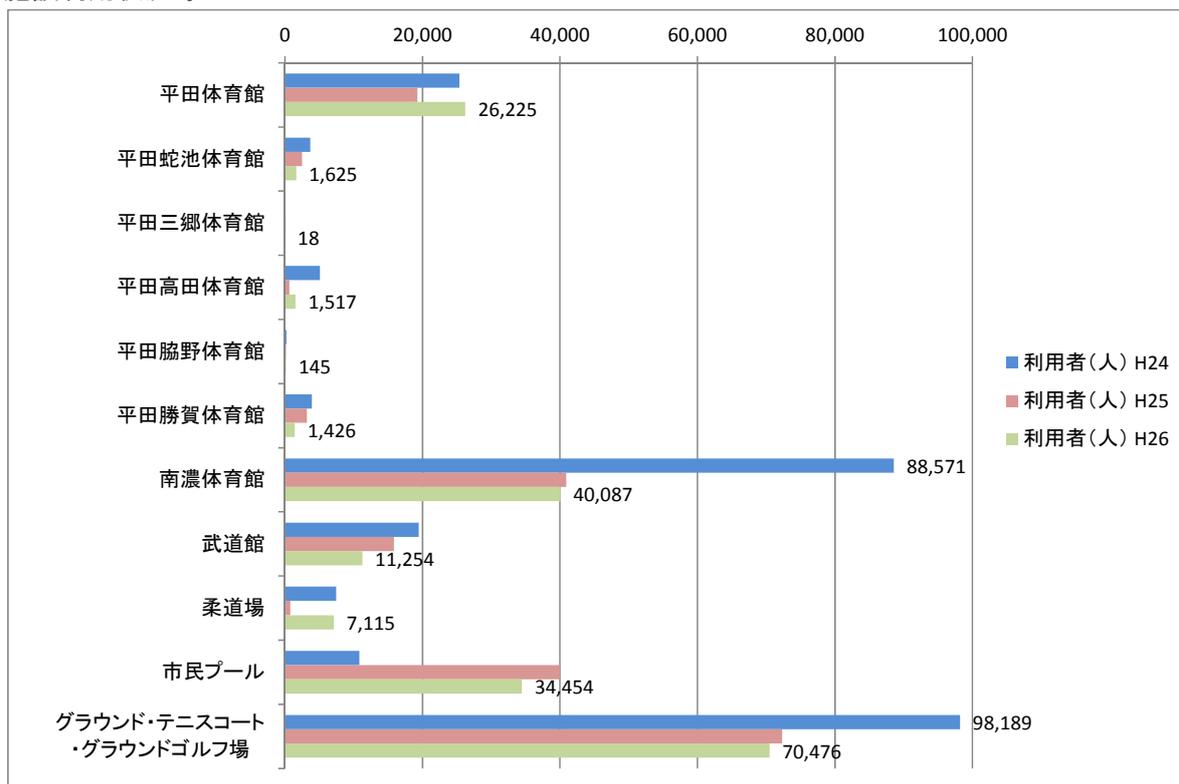
No	施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化
1	平田体育館	1	1	2,090.67	1979	36	直営	単独施設	-	未実施
2	平田蛇池体育館	1	2	285.48	1977	38	直営	併設施設	-	未実施
3	平田三郷体育館	1	1	331.44	1978	37	直営	併設施設	-	未実施
4	平田高田体育館	1	1	413.30	1980	35	直営	併設施設	-	未実施
5	平田脇野体育館	1	1	402.00	1980	35	直営	併設施設	-	未実施
6	平田勝賀体育館	1	1	397.00	1980	35	直営	単独施設	-	未実施
7	南濃体育館	1	2	2,593.63	1975	40	直営	併設施設	-	H27
8	武道館	1	1	1,234.27	1975	40	直営	単独施設	-	H26
9	柔道場	1	1	508.72	1990	25	直営	単独施設	-	新耐震
10	市民プール	1	1	3,208.40	1990	25	指定管理	単独施設	-	新耐震
	グラウンド・テニスコート・グラウンドゴルフ場(便所・器具庫等)	11	12	272.52			直営	単独施設 併設施設	指定緊急避難場所 2ヶ所	
11	南濃温泉「水晶の湯」	1	3	1,496.92	2002	13	指定管理	併設施設	-	新耐震
	合計	22	27	13,234.35						

- ・スポーツ・レクリエーション系施設は22施設あります。内「体育館・武道館・柔道場」が9施設、「市民プール」が1施設、グラウンド・テニスコート等が11施設あります。また、「南濃温泉水晶の湯」があります。
- ・「体育館」は経過年数が30年を超えるものも多く、旧耐震施設で耐震化が未実施のものも多くあり、適切な対応が必要です。
- ・また、「体育館」は同種の施設が近接して位置しています。
- ・運営形態は「市民プール」、「南濃温泉水晶の湯」が指定管理者制度です。

スポーツ・レクリエーション系施設位置図



<施設利用状況等>



- ・施設利用者はスポーツ・レクリエーション系の中では「南濃温泉水晶の湯」の利用が多くなっており、年々増加傾向にあります。
- ・体育館の中では、「南濃体育館」、「平田体育館」の利用者が多くなっています。

②今後の方針

- ・スポーツ・レクリエーション系施設については基本的に存続を図っていくものとします。
- ・但し、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ・利用状況、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、用途転用等を検討していきます。
- ・一部体育館については、同種の施設が数ヶ所位置していること、また、利用者も多くないことから、集約・統廃合を検討していきます。
- ・旧耐震施設で耐震化が未実施のもので存続が必要とされる施設は、適切に耐震化を図っていきます（南濃体育館については平成 27 年度（2015）耐震改修予定）。
- ・指定管理者制度導入の施設については、基本的に維持していくものとします。

(4) 産業系施設

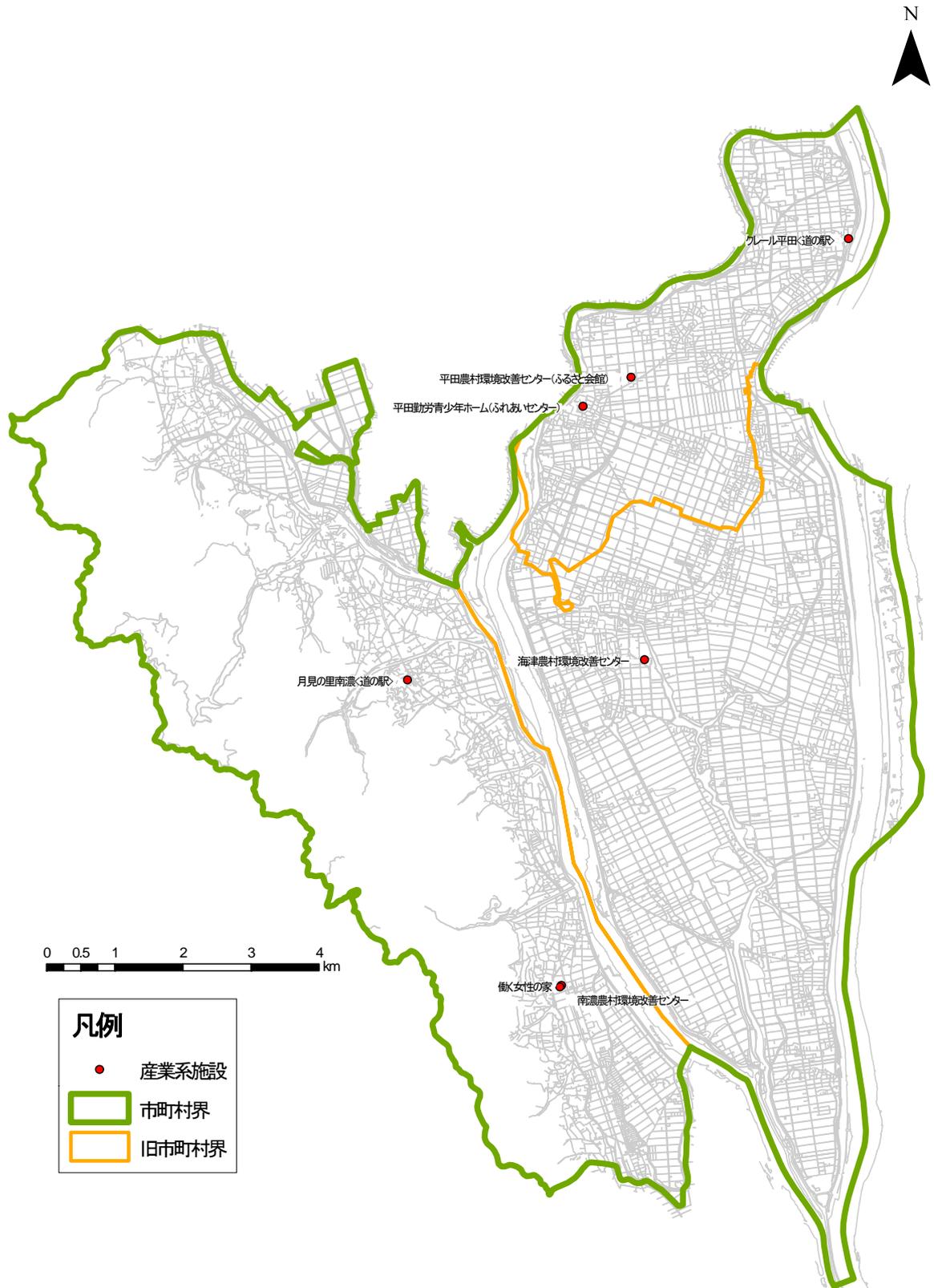
①現状と課題

<施設概要>

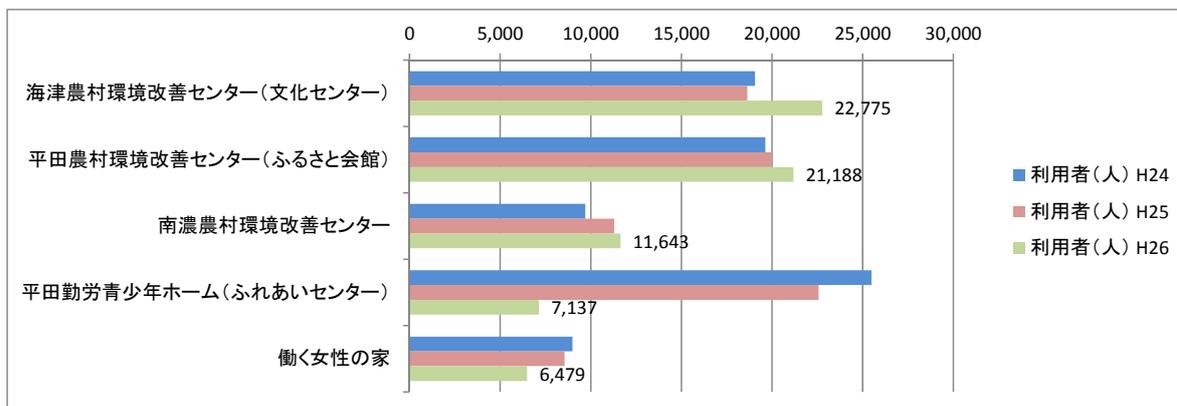
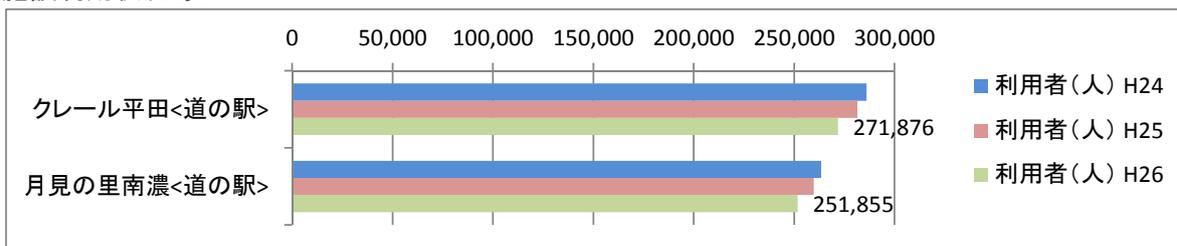
No	施設	施設数	棟数	延床面積 (m ²)	建築年度	経過年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化
1	クレール平田<道の駅>	1	1	305.96	1999	16	直営	単独施設	-	新耐震
2	月見の里南濃<道の駅>	1	3	1,944.39	2004	11	直営	併設施設	指定緊急避難場所	新耐震
3	海津農村環境改善センター(文化センター)	1	1	1,123.78	1983	32	直営	単独施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
4	平田農村環境改善センター(ふるさと会館)	1	1	1,570.30	1982	33	直営	複合施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
5	南濃農村環境改善センター	1	1	692.50	1994	21	直営	単独施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震
6	平田勤労青少年ホーム(ふれあいセンター)	1	2	967.35	1988	27	直営	複合施設	-	新耐震
7	働く女性の家	1	1	905.55	1977	38	直営	複合施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	実施済
	合計	7	10	7,509.83						

- ・産業系施設は「道の駅」、「農村環境改善センター」他7施設あります。経過年数が30年を超える施設もありますが、産業系施設はすべて新耐震施設または耐震改修実施済施設です。
- ・運営形態はすべて市直営です。また、5施設が避難所となっています。

産業系施設位置図



<施設利用状況等>



- ・施設利用者は「道の駅」が年間 25 万人を超える利用となっておりますが、近年若干減少傾向にあります。
- ・その他、「海津農村環境改善センター（文化センター）」、「平田農村環境改善センター（ふるさと会館）」の利用が多くなっています。

②今後の方針

- ・産業系施設については基本的に存続を図っていくものとします。
- ・但し、施設の老朽度、地域性、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、用途転用等を検討していきます。
- ・経費の節減、管理運営の効率化とサービスの質の向上のため指定管理者制度を含めた外部委託を検討していきます。

(5) 学校教育系施設

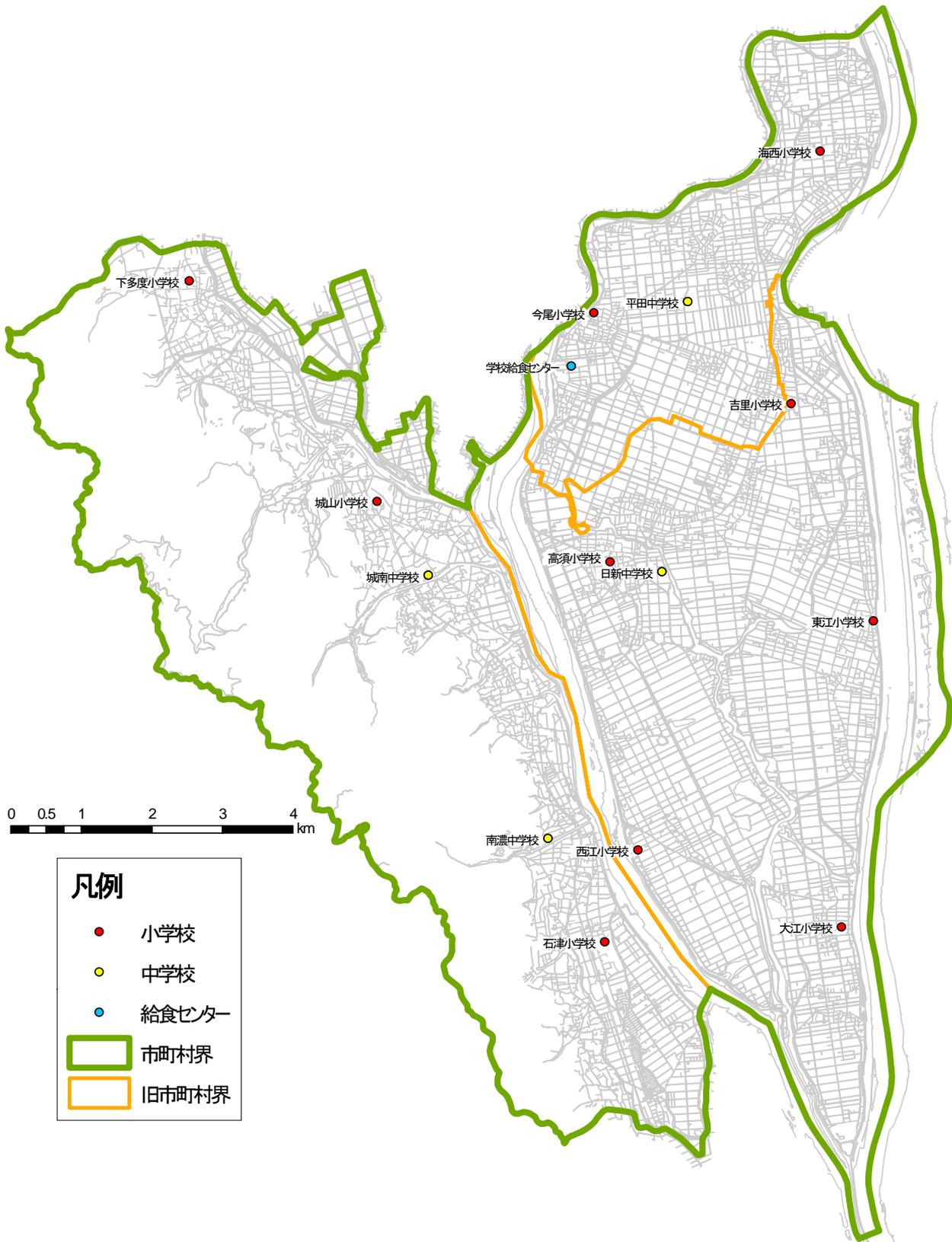
①現状と課題

<施設概要>

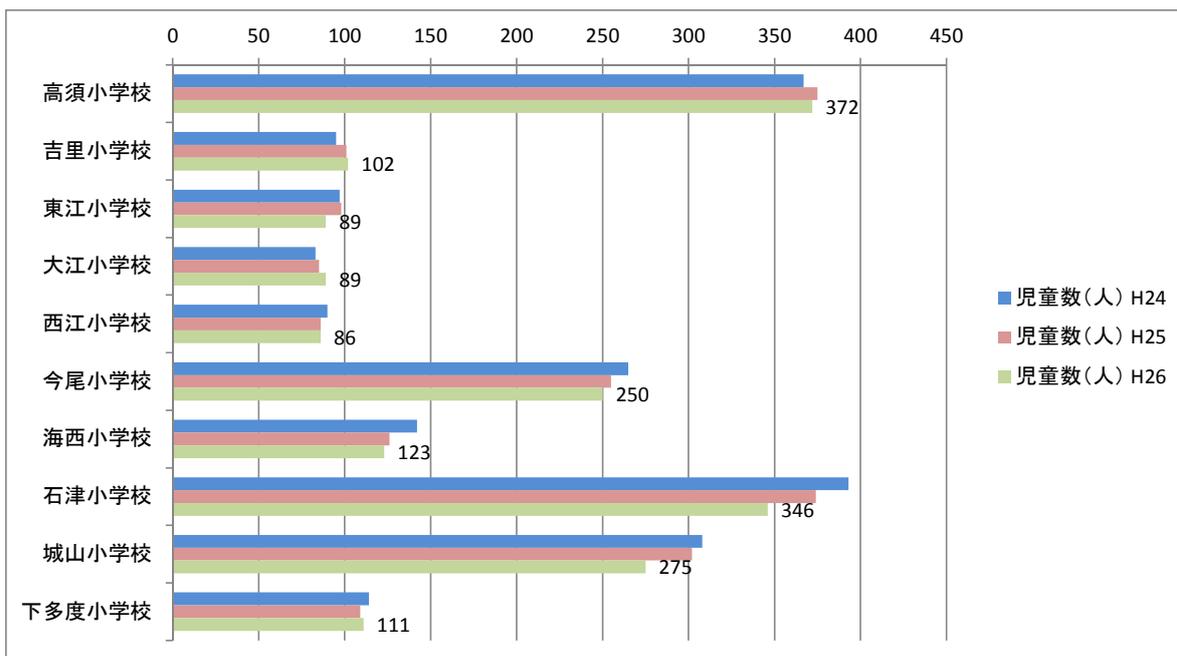
No	施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化	備考
1	高須小学校	1	10	9,187.00	1965~1998	50~17	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	海津町
2	吉里小学校	1	6	3,432.11	1976~1995	39~20	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	海津町
3	東江小学校	1	8	3,479.50	1970~1995	45~20	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	海津町
4	大江小学校	1	7	2,997.07	1975~2001	40~14	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	海津町
5	西江小学校	1	6	4,268.86	1972~2004	43~11	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/不要	海津町
6	今尾小学校	1	12	5,088.22	1973~2002	42~13	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	平田町
7	海西小学校	1	10	3,791.85	1977~2001	38~14	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	平田町
8	石津小学校	1	6	6,507.72	1981~2007	34~8	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/不要	南濃町
9	城山小学校	1	6	5,644.91	1971~2003	44~12	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/不要	南濃町
10	下多度小学校	1	10	4,031.28	1972~2003	43~12	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	南濃町
1	日新中学校	1	10	8,060.38	1982~1999	33~16	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/不要	海津町
2	平田中学校	1	5	7,328.41	1982~2001	33~14	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/不要	平田町
3	南濃中学校	1	15	7,070.57	1969~1988	46~27	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	南濃町
4	城南中学校	1	8	4,767.41	1970~2013	45~2	直営	併設施設	指定避難所(緊急避難場所を兼ねる)	新耐震/実施済	南濃町
	学校給食センター	1	4	2,997.33	2009	6	直営	単独施設	-	新耐震	
	合計	15	123	78,652.62							

- ・学校教育施設は「小学校」が10校、「中学校」が4校、「学校給食センター」が1施設の計15施設あります。
- ・「小学校」は海津町に5校、平田町に2校、南濃町に3校位置しています。
- ・「中学校」は海津町、平田町に各1校、南濃町に2校位置しています。
- ・経過年数が40年を超えるものも多くあります。旧耐震施設も多くありますが、すべて耐震改修実施済です。
- ・小中学校はすべて指定避難場所になっています。

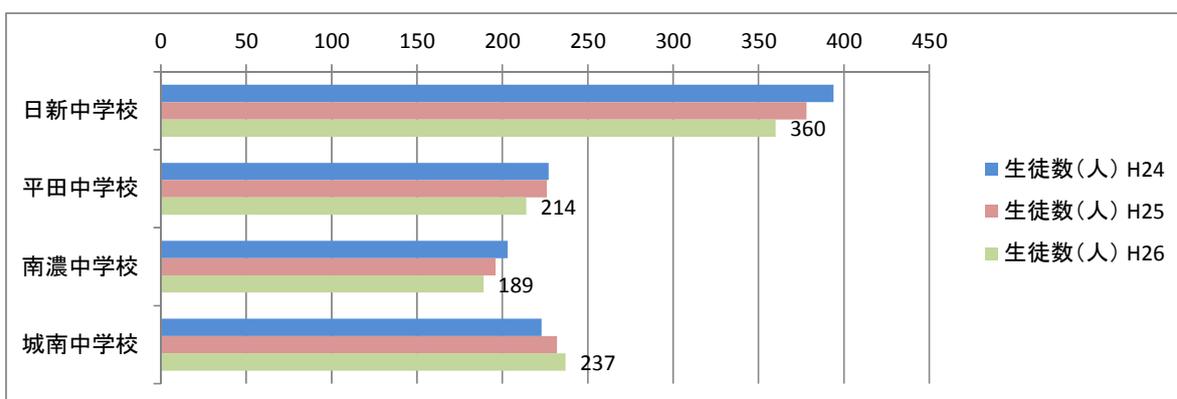
学校教育系施設位置図



<児童・生徒数の推移>



- ・児童数は、「高須小学校」、「今尾小学校」、「石津小学校」、「城山小学校」が多いが、全体としては減少傾向にあります。



- ・生徒数は、「日新中学校」が最も多くなっています。「城南中学校」が増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向にあります。

②今後の方針

- ・学校教育施設は将来の将来の少子化の動向を注視しつつ学校規模の適正化、統廃合を検討していきます。

(6) 子ども・子育て支援系施設

①現状と課題

<施設概要>

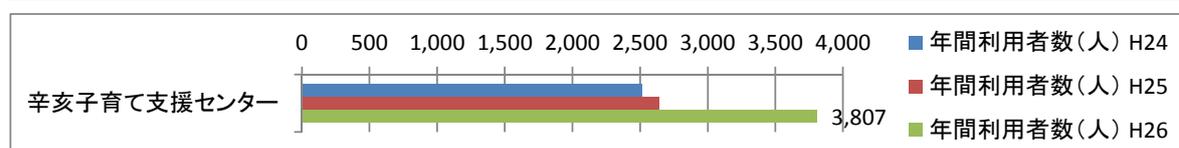
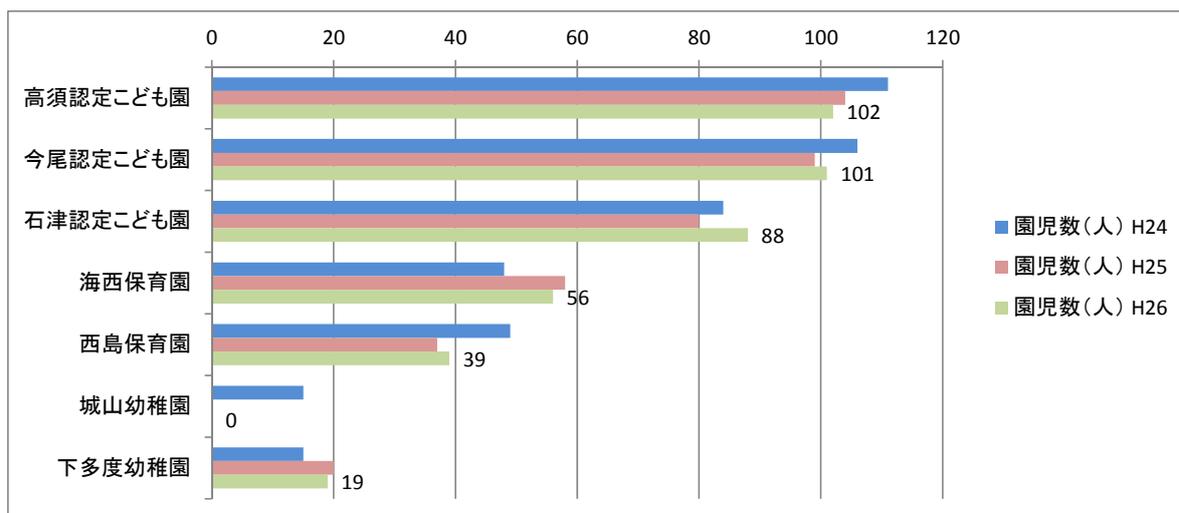
No	施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化
1	高須認定こども園	1	2	1,811.14	1978~1998	37~17	直営	併設施設	-	新耐震/実施済
2	今尾認定こども園	1	1	841.65	1974	41	直営	単独施設	-	実施済
3	石津認定こども園	1	1	1,492.00	1980	35	直営	単独施設	-	実施済
4	海西保育園	1	1	1,024.17	1981	34	直営	単独施設	-	実施済
5	西島保育園	1	1	570.37	1977	38	直営	単独施設	-	実施済
6	城山幼稚園	1	2	580.83	2005	10	直営	併設施設	-	新耐震
7	下多度幼稚園	1	1	533.48	1977	38	直営	単独施設	-	未実施
8	辛亥子育て支援センター	1	1	322.29	1974	41	直営	単独施設	-	未実施
	合計	8	10	7,175.93						

- ・子ども・子育て支援系施設は「認定こども園」3園、「保育園」2園、「幼稚園」2園、「辛亥子育て支援センター」1施設の計8施設あります。
- ・経過年数が30年を超えるものも多くあります。旧耐震施設も多くありますが、大部分が耐震改修実施済です。
- ・「辛亥子育て支援センター」は耐震診断の結果、耐震補強できない改築が必要な施設であると判明したため、現在、高須小学校南舎内に移転することが検討されています。

子ども・子育て支援系施設位置図



<園児数の推移>



- ・園児数は、「認定こども園」が多くなっています。全体としては減少傾向にあります。
- ・「城山幼稚園」は、平成23年度（2011）～平成27年度（2015）までの5年間で平成24年度（2012）を除く4年間で休園となっています。
- ・「下多度幼稚園」は園児数が25人以下、「西島保育園」も園児数が40人以下であり、今後の少子化を考慮すると存続が危ぶまれます。
- ・「辛亥子育て支援センター」の年間利用者数は増加傾向にあります。

②今後の方針

- ・子ども・子育て支援系施設は将来の少子化の動向を注視しつつ適正な規模・必要性を検討し、統廃合を進めます。
- ・「辛亥子育て支援センター」は改築せず、他の公共的施設内に移転し事業を存続していきます。

(7) 保健・福祉施設

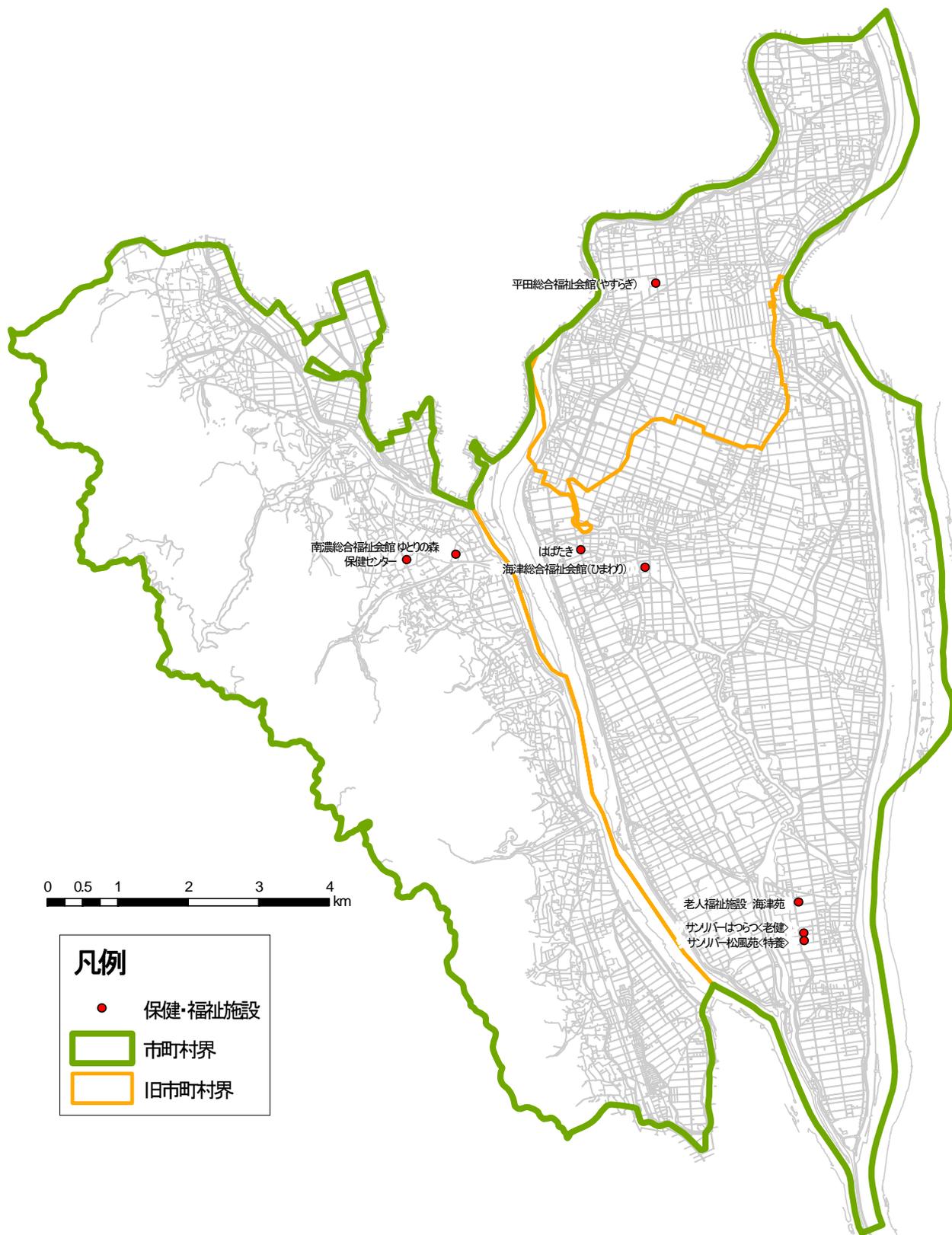
①現状と課題

<施設概要>

No	施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	運営形態	配置形態	防災拠点	耐震化
1	老人福祉施設 海津苑	1	4	4,467.20	1977~2008	38~7	指定管理	併設施設	-	新耐震/実施済
2	海津総合福祉会館(ひまわり) ・診療所 ・発達支援センターくるみ ・まつぼっくり園	1	1	3,917.85	2001 (一部1981)	14 (一部34)	直営	複合施設	福祉避難所	新耐震
3	平田総合福祉会館(やすらぎ) ・診療所 ・デイサービスセンター平田 ・在宅介護支援センター	1	2	2,602.05	1995	20	直営 (一部指定管理)	複合施設	福祉避難所	新耐震
4	南濃総合福祉会館 ゆとりの森 ・デイサービスセンター南濃	1	2	2,796.19	2000	15	直営 (一部指定管理)	複合施設	福祉避難所	新耐震
5	保健センター ・ささゆり園	1	1	760.15	1986	29	直営	複合施設	-	新耐震
6	はばたき	1	2	387.47	1985	30	指定管理	単独施設	-	新耐震
7	サンリバー松風苑<特養>	1	3	2,898.15	1988	27	直営	複合施設	-	新耐震
8	サンリバーはつらつく老健>	1	1	4,216.35	1998	17	直営	単独施設	-	新耐震
	合計	8	16	22,045.41						

- ・保健・福祉施設は8施設あり、「海津総合福祉会館（ひまわり）」は「診療所」、「発達支援センターくるみ」、「まつぼっくり園」の複合施設、「平田総合福祉会館（やすらぎ）」は「診療所」、「デイサービスセンター平田」、「在宅介護支援センター」の複合施設、「南濃総合福祉会館 ゆとりの森」は「デイサービスセンター南濃」との複合施設、「保健センター」は「ささゆり園」との複合施設となっています。
- ・海津総合福祉会館（ひまわり）」、「平田総合福祉会館（やすらぎ）」、「南濃総合福祉会館 ゆとりの森」は福祉避難所となっています。
- ・保健・福祉施設すべて新耐震施設または耐震改修実施済施設です。
- ・運営形態は「老人福祉施設 海津苑」と「はばたき」の2施設が指定管理者です。また、「平田総合福祉会館（やすらぎ）」内の「デイサービスセンター平田」、「南濃総合福祉会館 ゆとりの森」内の「デイサービスセンター南濃」も指定管理者です。

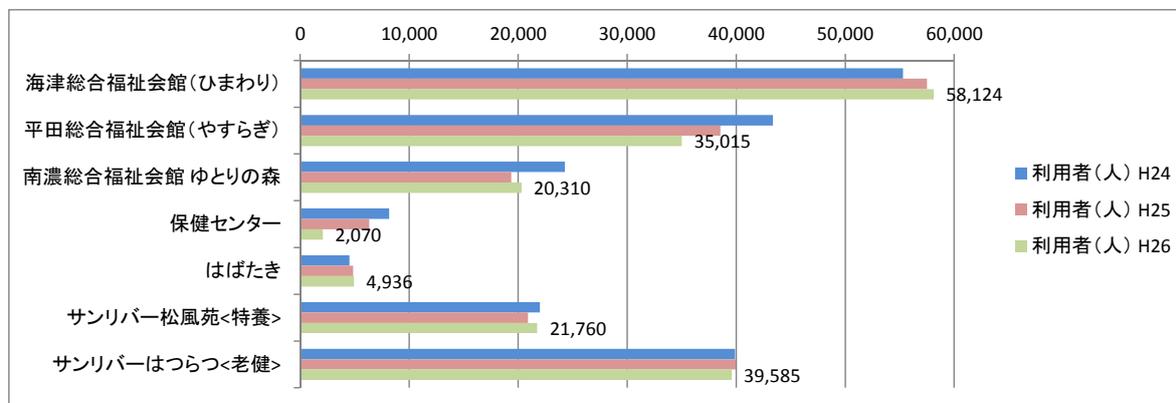
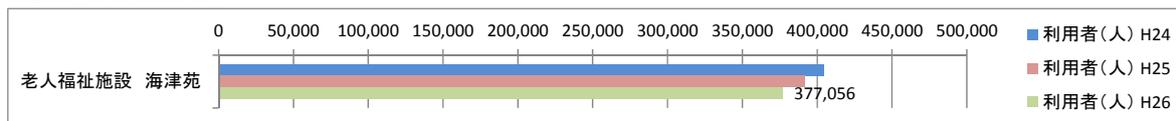
保健・福祉施設位置図



凡例

- 保健・福祉施設
- 市町村界
- 旧市町村界

<施設利用状況等>



- ・施設利用者は保健・福祉施設の中では「老人福祉施設 海津苑」利用が多くなっています。若干減少傾向にあるものの、年間約40万人の利用があります。
- ・その他、「海津総合福祉会館(ひまわり)」、「平田総合福祉会館(やすらぎ)」、「サンリバーはつらつ<老健>」の利用が多くなっています。

②今後の方針

- ・保健・福祉施設については基本的に存続を図っていくものとしませんが、一部、単独施設を中心に、施設の老朽度、地域性、人口動向、市民ニーズ、必要性等を踏まえ、周辺の施設との集約化・多機能化、用途転用、廃止等を検討していきます。
- ・「老人福祉施設 海津苑」と「はばたき」の2施設は指定管理者であり今後とも維持していきます。その他についても経費の節減、管理運営の効率化とサービスの質の向上のため指定管理者制度を含めた外部委託を検討していきます。